

第5号議案

令和6年度大村市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和6年度大村市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度大村市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 水道事業費用	2,269,742 千円	1,444 千円	2,271,186 千円
第1項 営業費用	2,046,714 千円	1,444 千円	2,048,158 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,064,335千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,064,761千円」に、「消費税及び地方消費税資本的収支調整額83,643千円」を「消費税及び地方消費税資本的収支調整額141,813千円」に、「過年度分損益勘定留保資金978,759千円」を「過年度分損益勘定留保資金922,948千円」に改め、「現年度分損益勘定留保資金1,933千円」を削り、資本的支出の予定額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支 出		
第1款 資本的支出	2,111,744 千円	426 千円	2,112,170 千円
第1項 建設改良費	1,225,736 千円	426 千円	1,226,162 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を次のとおり改める。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	280,639 千円	1,870 千円	282,509 千円

令和7年1月20日提出

大村市長 園 田 裕 史

附 属 書 類

目 次

- 1 令和6年度大村市水道事業会計補正予算実施計画…………… 4 頁
- 2 給与費明細書…………… 5 頁
- 3 令和6年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書…………… 9 頁
- 4 令和6年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）…………… 10 頁

令和6年度大村市水道事業会計補正予算実施計画

収益的收入及び支出

		支	出			
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 水道事業費用			2,269,742	1,444	2,271,186	
	1 営業費用		2,046,714	1,444	2,048,158	
		1 原水及び浄水費	502,246	1,444	503,690	

資本的收入及び支出

		支	出			
款	項	目	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備 考
1 資本的支出			2,111,744	426	2,112,170	
	1 建設改良費		1,225,736	426	1,226,162	
		1 建設改良費	1,200,186	426	1,200,612	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	1	23 (6)	11,467	95,088	67,653	37,868	212,076	34,802	246,878
	資本勘定支弁職員		5		15,933	14,350		30,283	5,348	35,631
	合 計	1	28 (6)	11,467	111,021	82,003	37,868	242,359	40,150	282,509
補正前	損益勘定支弁職員	1	23 (6)	11,467	94,287	67,111	37,868	210,733	34,701	245,434
	資本勘定支弁職員		5		15,507	14,350		29,857	5,348	35,205
	合 計	1	28 (6)	11,467	109,794	81,461	37,868	240,590	40,049	280,639
比 較	損益勘定支弁職員			0	801	542	0	1,343	101	1,444
	資本勘定支弁職員				426	0		426	0	426
	合 計			0	1,227	542	0	1,769	101	1,870

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	補正後	3,858	2,862	1,534	21,836	2,244	49,669
	補正前	3,858	2,862	1,534	21,836	2,244	49,127
	比較	0	0	0	0	0	542

備考 ()内は、短時間勤務職員について外書きする。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
補正後	損益勘定支弁職員	1	23		95,088	63,236	37,868	196,192	31,833	228,025
	資本勘定支弁職員		5		15,933	14,350		30,283	5,348	35,631
	合 計	1	28		111,021	77,586	37,868	226,475	37,181	263,656
補正前	損益勘定支弁職員	1	23		94,287	62,694	37,868	194,849	31,732	226,581
	資本勘定支弁職員		5		15,507	14,350		29,857	5,348	35,205
	合 計	1	28		109,794	77,044	37,868	224,706	37,080	261,786
比 較	損益勘定支弁職員				801	542	0	1,343	101	1,444
	資本勘定支弁職員				426	0		426	0	426
	合 計				1,227	542	0	1,769	101	1,870

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	補正後	3,858	2,862	1,411	21,836	2,244	45,375
	補正前	3,858	2,862	1,411	21,836	2,244	44,833
	比較	0	0	0	0	0	542

備考 ()内は、再任用短時間勤務職員について外書きする。

イ 会計年度任用職員

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	退職給付費 (千円)	計 (千円)		
補 正 後	損益勘定支弁職員		(6)	11,467		4,417		15,884	2,969	18,853
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(6)	11,467		4,417		15,884	2,969	18,853
補 正 前	損益勘定支弁職員		(6)	11,467		4,417		15,884	2,969	18,853
	資本勘定支弁職員									
	合 計		(6)	11,467		4,417		15,884	2,969	18,853
比 較	損益勘定支弁職員			0		0		0	0	0
	資本勘定支弁職員									
	合 計			0		0		0	0	0

手 当 の 内 訳	区 分	通 勤 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)
	補正後	123	4,294
	補正前	123	4,294
	比較	0	0

備考 () 内は、パートタイム会計年度任用職員について外書きする。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	1,227	給与改定に伴う増加分	4,106	改定率3.74%
		その他の増減分	△ 2,879	異動等による
手 当	542	制度改正に伴う増加分	1,091	
		その他の増減分	△ 549	異動等による

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
令和6年 10月1日現在	平均給料月額(円)	284,614
	平均給与月額(円)	336,818
	平均年齢(歳)	39.3
令和5年 10月1日現在	平均給料月額(円)	297,264
	平均給与月額(円)	356,678
	平均年齢(歳)	39.9

(2) 初任給

区 分		企業職 (円)	一般会計の制度 行政職 (円)
補 正 後	高校卒	188,000	188,000
	大学卒	220,000	220,000
補 正 前	高校卒	166,600	166,600
	大学卒	196,200	196,200

(3) 級別職員数（かつこ書きは再任用職員）

区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)	区 分	職員の級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年 10月1日現在	7級			令和5年 10月1日現在	7級		
	6級	3	10.7		6級	3	10.7
	5級	4	14.3		5級	4	14.3
	4級	6	21.4		4級	7	25.0
	3級	1	3.6		3級	3	10.7
	2級	4	14.3		2級	1 (1)	3.6 (100.0)
	1級	10	35.7		1級	10	35.7
	計	28	100.0		計	28 (1)	100.0 (100.0)

(級別の基準となる職務)

企 業 職			
7級	部長の職務	3級	主査の職務
6級	課長の職務	2級	相当の知識又は経験を必要とする業務を行う職務
5級	課長補佐の職務	1級	定型的な業務を行う職務
4級	1 係長の職務 2 主任の職務		

(4) 期末手当・勤勉手当（かつこ書きは再任用職員）

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有	
補正前	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.250 (1.175)	2.350 (1.225)	4.60 (2.40)	有	

令和6年度大村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

	既決予定額 千円	補正予定額 千円	計 千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	233,117	△1,444	231,673
減価償却費	818,152	0	818,152
固定資産除却費	11,885	0	11,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△477	0	△ 477
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	20,777	0	20,777
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26	0	△ 26
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	68	0	68
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0	0	0
長期前受金戻入額	△174,188	0	△ 174,188
受取利息及び配当金	△37	0	△ 37
支払利息	150,278	0	150,278
有形固定資産売却損益 (△は益)	1	0	1
未収金の増減額 (△は増加)	61,469	△54,457	7,012
未払金の増減額 (△は減少)	△114,489	△3,671	△ 118,160
たな卸資産の増減額 (△は増加)	220	0	220
前払金の増減額 (△は増加)	0	0	0
前受金の増減額 (△は減少)	△50	0	△ 50
預り金の増減額 (△は減少)	0	0	0
小計	1,006,700	△59,572	947,128
利息及び配当金の受取額	37	0	37
利息の支払額	△150,278	0	△ 150,278
業務活動によるキャッシュ・フロー	856,459	△59,572	796,887
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△1,128,774	△648,884	△ 1,777,658
有形固定資産の売却による収入	1	0	1
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
無形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金等による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	116,822	4,024	120,846
負担金による収入	121,267	56,426	177,693
出資金による収入	0	0	0
寄附金による収入	1	0	1
その他投資による支出	△1	0	△ 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△890,684	△588,434	△ 1,479,118
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	786,000	415,100	1,201,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△876,008	0	△ 876,008
その他の企業債による収入	0	0	0
その他の企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△90,008	415,100	325,092
資金増加額 (又は減少額)	△124,233	△232,906	△ 357,139
資金期首残高	1,207,173	598,337	1,805,510
資金期末残高	1,082,940	365,431	1,448,371

令和6年度大村市水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産	円	円	円
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地		339,499,590	
ロ 建 物	775,433,646		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 378,144,823</u>	397,288,823	
ハ 構 築 物	31,185,156,601		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 14,209,340,921</u>	16,975,815,680	
ニ 機 械 及 び 装 置	7,948,394,694		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 5,986,809,832</u>	1,961,584,862	
ホ 車 両 運 搬 具	20,817,900		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,777,555</u>	1,040,345	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	102,771,085		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 77,974,561</u>	24,796,524	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>373,961,351</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			20,073,987,175
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 電 話 加 入 権		188,700	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>195,300</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			384,000
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ そ の 他 投 資		<u>108,530</u>	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>108,530</u>
固 定 資 産 合 計			20,074,479,705
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,448,371,057	
(2) 未 収 金	236,805,144		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 583,581</u>	236,221,563	
(3) 保 管 有 価 証 券		50,000	
(4) 貯 蔵 品		14,359,392	
(5) 前 払 金		<u>4,976,000</u>	
流 動 資 産 合 計			<u>1,703,978,012</u>
資 産 合 計			<u><u>21,778,457,717</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>9,284,832,507</u>		
企 業 債 合 計		9,284,832,507	
(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	199,878,050		
ロ 修繕引当金	<u>109,676,621</u>		
引 当 金 合 計		<u>309,554,671</u>	
固 定 負 債 合 計			9,594,387,178
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>854,235,932</u>		
企 業 債 合 計		854,235,932	
(2) 未 払 金		291,116,135	
(3) 前 受 金		4,575,890	
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	14,954,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,074,000</u>		
引 当 金 合 計		18,028,000	
(5) 預 り 金		39,979,781	
(6) 預り保証有価証券		<u>50,000</u>	
流 動 負 債 合 計			1,207,985,738
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金		6,624,302,491	
(2) 長 期 前 受 金		<u>△ 2,493,575,011</u>	
収 益 化 累 計 額			
繰 延 収 益 合 計			<u>4,130,727,480</u>
負 債 合 計			<u>14,933,100,396</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			4,338,999,308
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他会計補助金	462,602,491		
ロ 国庫補助金	4,635,543		
ハ 工事負担金	2,377,481		
ニ 受贈財産評価額	85,614,194		
ホ 寄 附 金	6,292,204		
ヘ 他会計負担金	1,544,407		
ト 加 入 金	631,872		
チ その他資本剰余金	<u>7,400,000</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		571,098,192	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 建設改良積立金	471,425,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>1,463,834,821</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,935,259,821</u>	
剰 余 金 合 計			<u>2,506,358,013</u>
資 本 合 計			<u>6,845,357,321</u>
負 債 資 本 合 計			<u>21,778,457,717</u>

注記

I 重要な会計方針

平成26年度から、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 15年

工具・器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度手当の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

Ⅱ 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和6年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,200,177千円である。

2 令和5年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,660千円を取り崩すこととする。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和5年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金2,989千円を取り崩すこととする。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和5年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金825千円を取り崩すこととする。

3 令和6年度予定貸借対照表における引当金の取崩し

（1）賞与引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当として支給するため、賞与引当金14,980千円を取り崩すこととする。

（2）法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当の支給に伴う法定福利費として支払うため、法定福利費引当金3,006千円を取り崩すこととする。

（3）貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、債権の不納欠損による損失を処理するため、貸倒引当金1,564千円を取り崩すこととする。

Ⅲ その他注記

新会計基準移行に係る経過措置

（1）退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異（311,647千円）については、平成26年度から職員の退職までの平均残余勤務年数（15年）にわたり、均等額を費用処理している。

(2) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(3) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

(4) 大村市簡易水道事業の統合

平成29年度から、大村市簡易水道事業の資産、負債、資本等をすべて引き継いで、財務諸表等を作成している。